

第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》									
施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち						
2 — 1	施策目標	1	子育て支援の充実						
SDGs 連携分野	目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる					目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する					目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う								
	目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する								
	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう								
目指すべきまちの姿		「家庭任せ」にしない、地域社会が一体となった子育て環境が整っています。							
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】			担当課	評価【CHECK】
(1) 子育て支援に関する指針の策定 ・子ども・子育て支援事業計画に基づいた事業の評価、検証を行い、第2次子ども・子育て支援事業計画を策定します。					令和2年3月に策定した第2期計画に基づき、関連事業を実施、検証を行い、市子ども・子育て会議委員に進捗状況を書面により報告しました。			児童課	B
(2) 地域における子育て支援の充実【重点施策】 ・放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保と遊び・学習、各種体験の場の充実を図ります。 ・市民の相互援助による子育て支援活動を目的としたファミリー・サポート・センターの支援や保護者が楽しく子育てできるよう、気軽に相談できる場を提供して子育て相談並びに子育て情報の提供、親子イベントを行うなど、地域における子育て支援サービスの充実を図ります。 ・児童遊園・子どもの遊び場の整備など、子育てを支援する生活環境の充実を図ります。 ・母子保健施策及び子育て支援施策の両面で、妊娠期から子育て期までに必要なサービスや支援を提供するため、相談業務や関係機関との連携調整を行う「子育て世代包括支援センター」を設置・運営します。					放課後の子どもの居場所となる児童館（6施設）及び児童クラブ（11施設）については、コロナ禍における感染症対策を徹底して運営を継続しました。 子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを活用した子育て支援事業の充実に取り組みました。 妊婦支援会議において家庭相談員も参加し、早い段階で情報共有をしています。また、妊娠届出時の面接の共通様式を作成し、アセスメントの効率化を図りました。 児童遊園・子どもの遊び場について、樹木管理及び遊具点検を業務委託し、遊具点検結果に異常があるものについては修繕を行う等、施設の適正管理に努めました。 除草管理等は、地元住民で行っていますが、高齢化等の理由により、地元管理が困難となっており、今後は管理体制の見直しが必要です。			児童課 健康推進課 都市整備課	A B A
(3) 保育サービスの提供 ・安全・安心な保育サービスの提供とともに、待機児童ゼロ施策の継続、一時保育やファミリー・サポート・センターを活用した病児・病後児保育の推進及び、外国人の子どもが小学校での生活に早期になじめることを目指し、日本語指導や学校適応指導を行うプレスクールなど多様なニーズに対する子育て支援の充実を図ります。					待機児童ゼロ（令和3年4月1日現在）を継続するとともに、一時保育や病児・病後児保育の申請に対し、規定どおり対応することができました。 また、保育認定を受けた児童の時間外保育や、外国にルーツを持つ年長児を対象としたプレスクール（月2回）を実施しました。			児童課	A
(4) 子どもの安全確保 ・警察・交通安全推進協議会・金魚クラブ（保育所保護者）などとの連携のもと、交通指導をはじめ、子どもに対する効果的な交通安全教育、啓蒙活動を実施します。また、市民による防犯パトロールを実施します。					金魚クラブにより、毎月20日の交通指導と運動会での啓発活動（交通安全ゲーム）を行いました。 スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組んでいます。通学路の安全について、土木課と連携して点検を行い、児童・生徒が安全に登下校できる環境整備に努めました。 新型コロナウイルスのため、決起大会や啓発イベントの開催は制限されましたが、各保育所に県警交通安全チームを派遣するなど例年並みの活動水準は保てました。			児童課 学校教育課 市民協働課	A A B
(5) 支援が必要な子どもと家族への対応 ・子どもの発達に応じた療育相談支援事業の充実を図ります。 ・母子通園施設（のびのび園）については、親子で療育に取り組み、多様なニーズに対する子育て支援の充実を図ります。					支援が必要な子どもと家族には、個々のニーズに合わせて療育施設・病院・相談機関等の紹介を行い、支援を行っています。 発達の遅れが気になる児童とその保護者が親子で通園する「のびのび園」において、親子で療育に取り組み、児童の特性に沿った内容や生活支援の自立を促しました。			健康推進課 児童課	B A
(6) 要保護児童等への対応 ・要保護児童対策地域協議会を核として、児童・障害者相談センターや警察などとの連携を強化しながら、児童虐待防止対策の充実を図ります。 ・ひとり親家庭の自立支援や障がい児施策の充実を図ります。 ・様々な養育上の問題を抱える家庭を支援員が訪問し、適切な指導助言を行い、保護者の負担軽減を図ります。					要保護児童対策地域協議会において、代表者会議（年1回）や担当者会議（月1回）ケース検討会議（随時）を開催し、関係機関と情報共有、連携を図り児童虐待防止に努めました。 毎月開催される要保護児童対策地域協議会で、児童虐待等の情報共有が行われ、関係機関の連携が円滑に行われています。 放課後等デイサービスの事業所見学会が実施され、利用者の見極めにより療育の質の向上に向けた取り組みも図られています。 養育上の問題を抱える家庭や健診未受診者について随時家庭相談員に報告し、また月1回、要保護児童対策地域協議会にて報告し、関係機関と情報共有し虐待防止のための対応をしています。			児童課 福祉課 健康推進課	A A B
●施策目標に対する市民満足度					単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)	
保育・子育てサービスの充実					%	27.5	↗		

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(2) 子育て支援センターにおける育児相談件数		件	166	139	88	66		200	200
(2) ファミリー・サポート・センター会員数		人	527	632	658	684		550	600
(3) 保育所による一時保育の件数		件	469	594	419	439		500	530
(3) 病児・病後児保育の件数		件	8	21	4	24		15	20
(3) プレスクール利用児童数		人	5	6	10	7		7	10
(5) 母子通園施設(のびのび園)教室利用者数		組	57	53	33	24		65	70
(6) 養育支援訪問事業利用者数		人	5	2	1	0		10	15
事業 No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】					
(2-1)	児童クラブ管理運営事業		児童課	共働きやひとり親家庭が増加傾向にある中で、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の需要も高まっています。今後も安心安全な施設整備に取り組むとともに必要なスタッフの確保に努めていきます。				現状維持	
(2-2)	ファミリー・サポート・センター事業		児童課	市と地域住民（協力会員）が協働して子育て支援を行うという側面があり、市が直接運営する意義はあると考えます。協力会員の確保が課題であり、適時適切な支援が常時可能となるよう、引き続き、事業の啓発と会員の確保に努めます。				現状維持	
(2-3)	児童館管理運営事業		児童課	習い事やテレビゲームの普及などにより、児童の放課後及び休日の生活状況が変化し、児童館の利用者が減少傾向にありますが、安全な子どもの居場所を維持していく必要があります。今後も、時代や市民のニーズに沿って、より良い運営に努めていきます。				現状維持	
(2-4)	子育て支援センター管理運営事業		児童課	子育てに関する相談や育児の情報提供のほか、妊婦や乳幼児の保護者が相互の交流を行う施設として、児童虐待につながる育児ストレスを解消する場ともなっています。引き続き、利用者が気軽に利用できる施設運営を継続していきます。				現状維持	
(2-5)	子どもの遊び場管理運営事業		都市整備課	引き続き子どもの遊び場の整備・維持管理をすることで、いつでも子どもたちが安全安心して遊べる環境を提供していきます。また、除草等の管理体制については、地域の状況を考慮しながら検討していきます。				現状維持	
(2-6)	子育て世代包括支援センター事業		健康推進課	妊産婦や保護者からの相談や対応件数の増加に伴い、妊婦支援会議の回数を増やし、また母子保健コーディネーターだけでなく、保健師も共通した面接ができるよう事務の体制整備を行った。現状で進め、見直しが必要であれば、随時改善を行います。				現状維持	
(3-1)	保育所管理運営事業		児童課	市内各地区に設置した公立保育所（9箇所）の運営については、保育士不足などの理由により、土曜日の一日保育や育児休退所の廃止（継続利用）が実施できないほか、バスの送迎や運動教室の開催など、民間で実施している保育サービスに対応できていません。今後は、保育所運営に掛かる財政負担の軽減と、多様化する保育ニーズに対応するため、令和4年1月に策定した「弥富市公立保育所の民営化基本方針」に沿い、一部保育所（2箇所）の民営化に取り組んでいきます。				改善	
(3-2)	一時預かり事業		児童課	一時保育の需要に対する供給不足は発生していませんが、需要の増加が予測される場合や保育所の民営化が実現した段階で事業の拡充を進めます。				現状維持	
(3-3)	病児・病後児保育事業		児童課	就労などを理由に病気等の児童を安心して預けられるよう、必要な人材の確保と適切な施設の管理運営を行います。				現状維持	
(3-4)	プレスクール事業		児童課	外国籍の児童が増加傾向にある中で、一定の需要もあり事業効果があるため、保育所での事業を継続していきます。				現状維持	
(5)	母子通園施設管理運営事業		児童課	児童発達支援事業を実施する民間事業者が増加しており、保護者の選択肢が広がっています。市が運営する母子通園施設「のびのび園」は、親子で学べる公的な療育施設として一定の評価を得ていますが、多様化する療育ニーズに対応できるよう、新たな事業内容を検討していく必要があります。				改善	
(6-1)	養育支援訪問事業		児童課	保護者の養育能力が低くネグレクト傾向にある家庭など、様々な事情を抱えた家庭に対し、子育ての知識豊富な支援員による家庭訪問は有意義な事業であると考えます。したがって、支援が必要と判断する家庭に訪問を受け入れてもらえるよう、保健師及び家庭相談員と連携して適切な対応を進めていきます。				現状維持	
(6-2)	障害児通所支援事業		福祉課	対象外				対象外	
(6-3)	児童虐待防止対策事業		児童課	児童虐待を未然に防止するために、あるいは有事の際に迅速に対応するために、関係部署及び関係機関との連携を強化し情報共有が徹底できる体制整備を進めていきます。				現状維持	
(6-4)	児童扶養手当交付事業		児童課	対象外				対象外	
(6-5)	遺児手当交付事業		児童課	対象外				対象外	
施策の今後の方針【ACTION】		保育所の民営化については、「弥富市公立保育所の民営化基本方針」に基づき、一部保育所の民営化を進めます。また子育て支援については、引き続き切れ目のない支援を推進するとともに各施設の利用者のニーズに対応できるよう事業内容を検討し改善に努めます。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-1)	児童クラブ管理運営事業					児童課	児童育成グループ	令和4年7月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実					○	
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実						
	主要事業		児童クラブ管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	放課後、自宅に保護者がいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	保護者が昼間家庭にいない小学生（放課後児童）に対し、授業の終了後に、児童クラブを実施することにより適切な遊びや生活の場を与えるとともに、当該施設の維持管理を行います。					関連する個別計画・根拠法令等	子ども・子育て支援法		
							児童福祉法		
							第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	91,677	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	96,759	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	96,759	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	96,759	
	(補助額)	41,668	(補助額)	51,640	(補助額)	51,640	(補助額)	51,640	
	需用費	8,232	需用費	9,830	需用費	9,830	需用費	9,830	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	役務費	1,062	役務費	1,432	役務費	1,432	役務費	1,432	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	委託料	4,392	委託料	7,635	委託料	7,635	委託料	7,635	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	使用料及び賃借料等	7,726	使用料及び賃借料等	1,873	使用料及び賃借料等	1,873	使用料及び賃借料等	1,873	
	(補助額)	38	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	113,089	合 計	117,529	合 計	117,529	合 計	117,529	
	(補助額)	41,706	(補助額)	51,640	(補助額)	51,640	(補助額)	51,640	
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和10年度
指標の分析									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				保護者が昼間家庭にいない児童の安全、安心な居場所を確保することは、市民ニーズも高く重要な事業となっています。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				放課後児童支援員を派遣社員から、すべて会計年度任用職員にし、人件費削減に努めました。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				民間委託も可能ですが、コストが増加しますので、引き続き市が運営していきます。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				保護者が昼間家庭にいない児童の安全安心な居場所を確保しており、貢献度は高いと判断しています。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
共働きやひとり親家庭が増加傾向にある中で、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の需要も高まっています。今後も安心安全な施設整備に取り組むとともに必要なスタッフの確保に努めていきます。							現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-2)	ファミリー・サポート・センター事業					児童課	児童育成グループ	令和4年7月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実					○	
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実						
	主要事業		ファミリー・サポート・センター事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行います。					主な協働・関連団体等			
事業概要	育児の援助を希望する方と育児の援助を必要とする方々を登録・組織化し、相互の援助活動の連絡調整と子育て援助を行います。					関連する個別計画・根拠法令等	子ども・子育て支援法		
							児童福祉法		
							第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
事業の開始・終了	開始年度	平成21	年度	終了年度	令和10		年度		

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,732	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,721	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,721	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,721	
	(補助額)	3,630	(補助額)	2,666	(補助額)	2,666	(補助額)	2,666	
	需用費	322	需用費	235	需用費	235	需用費	235	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	役務費	303	役務費	538	役務費	538	役務費	538	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	備品購入費	33	備品購入費	50	備品購入費	50	備品購入費	50	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	負担金	55	負担金	55	負担金	55	負担金	55	
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	5,445	合 計	5,599	合 計	5,599	合 計	5,599	
	(補助額)	3,630	(補助額)	2,666	(補助額)	2,666	(補助額)	2,666	
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和10年度
(2) ファミリー・サポート・センター会員数			人	527	632	658	684		550 600
指標の分析 援助のニーズの高まりもあり、年々、会員数が増加しています。									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				近くに頼れる親等がなく子育ての援助を受けたい人と子育ての援助ができる人との相互援助活動に関する連絡、調整するファミリー・サポート・センターの必要性は高いと考えます。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				センター職員1名を正職員から、会計年度任用職員にしたことにより、人件費削減となりました。また、令和3年4月より、妊産婦への家事支援、育児支援をする産前・産後サポート事業を開始し、新たなニーズの開拓に努めました。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				民間委託も可能ですが、引き続き市が運営していきます。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				ファミリー・サポート・センター事業を実施することは、総合計画における地域における子育て支援の充実を図るために必要な事業です。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
市と地域住民（協会員）が協働して子育て支援を行うという側面があり、市が直接運営する意義はあると考えます。協会の確保が課題であり、適時適切な支援が常時可能となるよう、引き続き、事業の啓発と会員の確保に努めます。							現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-3)	児童館管理運営事業					児童課	児童育成グループ	令和4年7月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実					○	
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実						
	主要事業		児童館管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	18歳未満の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにするとともに、施設の維持管理を行います。					主な協働・関連団体等			
事業概要	遊びを通じての集団的・個別的指導、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等を行います。					関連する個別計画・根拠法令等		児童福祉法	
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	給料・報酬・手当・ 共済費・報償費・旅費	52,383	報酬・手当・共済 費・報償費・旅費	51,154	報酬・手当・共済費・ 報償費・旅費	51,154	報酬・手当・共済 費・報償費・旅費	51,154		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	需用費	6,740	需用費	6,332	需用費	6,332	需用費	6,332		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	役務費	983	役務費	715	役務費	715	役務費	715		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	委託料	2,893	委託料	5,890	委託料	5,890	委託料	5,890		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
使用料及び賃 借料等	9,025	使用料及び賃 借料等	6,737	使用料及び賃 借料等	6,737	使用料及び賃 借料等	6,737			
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	72,024	合 計	70,828	合 計	70,828	合 計	70,828			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				18歳未満のすべての子どもが、その置かれている環境や状況に関わりなく、自由に来館して過ごすことができる児童館は子どもの居場所づくりという点でも必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				安全な環境整備を目的としたオゾン発生器等の購入について、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を活用しました。					
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				民間委託も可能ですが、コスト面でのデメリットがあるため、市の運営を継続していきます。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				児童館の設置及び運営は、地域における子育て支援の充実を図るために必要な事業です。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
習い事やテレビゲームの普及などにより、児童の放課後及び休日の生活状況が変化し、児童館の利用者が減少傾向にあります。安全な子どもの居場所を維持していく必要があります。今後も、時代や市民のニーズに沿って、より良い運営に努めていきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-4)	子育て支援センター管理運営事業					児童課	児童育成グループ	令和4年7月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実					○	
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実						
	主要事業		子育て支援センター管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	地域の子育て支援を活性化することや子育ての不安感などを解消し、子どもが健やかに成長できるよう、子育て中の親子の交流、育児相談、情報提供などの支援を行います。					主な協働・関連団体等			
事業概要	子育て家庭に対する相談の場の提供とともに、親子の交流、育児相談、子育て情報の提供などの育児支援を行います。					関連する個別計画・根拠法令等		子ども・子育て支援法	
								児童福祉法	
								第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）	
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	給料・報酬・手当・ 共済費・報償費・旅費	23,362	報酬・手当・共済 費・報償費・旅費	19,159	報酬・手当・共済費・ 報償費・旅費	19,159	報酬・手当・共済 費・報償費・旅費	19,159	
	(補助額)	13,358	(補助額)	13,038	(補助額)	13,038	(補助額)	13,038	
	需用費	956	需用費	1,021	需用費	1,021	需用費	1,021	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	役務費	243	役務費	363	役務費	363	役務費	363	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	委託料	227	委託料	246	委託料	246	委託料	246	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
使用料及び賃 借料等	261	使用料及び賃 借料等	267	使用料及び賃 借料等	267	使用料及び賃 借料等	267		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	25,049	合 計	21,056	合 計	21,056	合 計	21,056		
(補助額)	13,358	(補助額)	13,038	(補助額)	13,038	(補助額)	13,038		
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和10年度
(2) 子育て支援センターにおける育児相談件数			件	166	139	88	66		200 200
指標の分析		育児相談件数は、新型コロナウイルス感染症対策により入場を人数制限したこともあり減少した。							
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				子育て家庭にとって身近な情報提供、相談、交流の場として、地域の身近な場所で気軽に立ち寄ることができる子育て支援センターは、市民のニーズも高く必要です。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				新型コロナウイルス感染症対策により、入場を人数制限しながら、マタニティ講座や育児講座を少しずつ再開し、子育てをサポートしました。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				民間委託も可能ですが、的確な子育て支援（相談）を行うために市が直営し、知識と経験が豊富な保育所長経験者を配置しています。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				子育て支援センターを設置することは、総合計画における地域における子育て支援の充実を図るために必要な事業です。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
子育てに関する相談や育児の情報提供のほか、妊婦や乳幼児の保護者が相互の交流を行う施設として、児童虐待につながる育児ストレスを解消する場ともなっています。引き続き、利用者が気軽に利用できる施設運営を継続していきます。							現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-5)	子どもの遊び場管理運営事業					都市整備課	公園緑地グループ	令和4年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実					○	
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実						
	主要事業		子どもの遊び場管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	子どもの遊び場を整備・維持管理することにより、いつでも子どもたちが安全安心して遊べる環境を提供します。					主な協働・関連団体等	自治会		
事業概要	子どもが安全に遊び、地城市民の憩いとなる場として、児童遊園、子どもの遊び場を整備・維持管理します。					関連する個別計画・根拠法令等	児童福祉法		
							弥富市児童厚生施設条例		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	委託料	3,743	委託料	4,023	委託料	4,100	委託料	4,100		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	修繕料	1,519	修繕料	1,599	修繕料	1,600	修繕料	1,600		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	工事請負費	715	工事請負費	742	工事請負費	740	工事請負費	740		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	5,977	合 計	6,364	合 計	6,440	合 計	6,440			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》												
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日				
(2-6)	子育て世代包括支援センター事業					健康推進課	母子保健グループ	令和4年7月4日				
■総合計画の位置づけ												
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策				
	施策目標	1	子育て支援の充実					○				
	主要施策	2	地域における子育て支援の充実									
	主要事業		子育て世代包括支援センター事業									
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する											
	目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う											
	目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する											
	3すべての人に健康と福祉を 5ジェンダー平等を実現しよう 17パートナーシップで目標を達成しよう											
■事業内容【PLAN】												
事業目的	妊娠期から子育て期にわたり、相談や助言を行い、必要に応じて個別支援計画を作成し、関係機関との連絡調整をすることで、切れ目ない支援を行い虐待防止を図ります。					主な協働・関連団体等	児童課、福祉課等庁内関係部署					
事業概要	・妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児等に関する相談 ・全ての妊婦の状況を継続的に把握し支援台帳を作成 ・要支援者に必要なサービスを提供し、関係機関との連絡調整 ・社会資源の開拓など妊産婦への支援体制を整備						医療機関（産科、小児科）、産後ケア事業委託医療機関					
事業の開始・終了	開始年度	令和2	年度	終了年度	令和10	年度	関連する個別計画・根拠法令等					
										母子保健法		
										子ども子育て支援法		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬	1,934	報酬	3,417	報酬	3,417	報酬	3,417		
	(補助額)	402	(補助額)	2,278	(補助額)	2,278	(補助額)	2,278		
	職員手当等	205	職員手当等	727	職員手当等	727	職員手当等	727		
	(補助額)		(補助額)	484	(補助額)	484	(補助額)	484		
	共済費	73	共済費	732	共済費	732	共済費	732		
	(補助額)		(補助額)	488	(補助額)	488	(補助額)	488		
	旅費	203	旅費	315	旅費	315	旅費	315		
	(補助額)		(補助額)	210	(補助額)	210	(補助額)	210		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	2,415	合 計	5,191	合 計	5,191	合 計	5,191			
(補助額)	402	(補助額)	3,460	(補助額)	3,460	(補助額)	3,460			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-1)	保育所管理運営事業					児童課	保育グループ	令和4年7月2日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	3	保育サービスの提供						
	主要事業		保育所管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に 健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	保育に欠ける未就学児童に安全・安心な保育サービスを提供し、健全な心身の発達を図ることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	保育の専門性を有する職員と、家庭との緊密な連携により、養護及び教育を行うことやアレルギーに対応した給食を提供し、食育を行うことなどにより子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	児童福祉法		
							弥富市立保育所条例		
							子ども・子育て支援法		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画 (令和2年度～令和6年度)		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	共済費・賃金・報償費・旅費	346,415	共済費・賃金・報償費・旅費	396,415	共済費・賃金・報償費・旅費	396,415	共済費・賃金・報償費・旅費	396,415		
	(補助額)	139,445	(補助額)	125,535	(補助額)	125,535	(補助額)	125,535		
	需用費	129,133	需用費	53,207	需用費	53,207	需用費	53,207		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	委託料	119,200	委託料	65,610	委託料	65,610	委託料	65,610		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	使用料及び賃借料	7,983	使用料及び賃借料	8,207	使用料及び賃借料	8,207	使用料及び賃借料	8,207		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	役務費等	27,531	役務費等	22,848	役務費等	22,848	役務費等	22,848		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	630,262	合 計	546,287	合 計	546,287	合 計	546,287			
(補助額)	139,445	(補助額)	125,535	(補助額)	125,535	(補助額)	125,535			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				女性の社会進出に伴い、保育に欠ける乳幼児を保育し、家庭養育の補完と支援を通じて乳幼児の健全育成の重要な役割を果たすため必要です。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				人件費や施設の修繕費など、一般財源の負担が大きいため、人件費の削減と施設管理における国庫補助が見込める民営化を進めます。				
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				保育所に掛かるコスト削減や多様化する保育ニーズに対応するため、一部保育所の民間化を進めます。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				各地区に設置した公立保育所において、待機児童ゼロ施策を継続し、安心安全な保育サービスを提供することができましたが、土曜日の一日保育など多様化する保育ニーズすべてに対応することはできませんでした。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
市内各地区に設置した公立保育所（9箇所）の運営については、保育士不足などの理由により、土曜日の一日保育や育休退所の廃止（継続利用）が実施できないほか、バスの送迎や運動教室の開催など、民間で実施している保育サービスに対応できていません。今後は、保育所運営に掛かる財政負担の軽減と、多様化する保育ニーズに対応するため、令和4年1月に策定した「弥富市公立保育所の民営化基本方針」に沿い、一部保育所（2箇所）の民営化に取り組んでいきます。								改善		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-2)	一時預かり事業					児童課	保育グループ	令和4年7月2日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	3	保育サービスの提供						
	主要事業		一時預かり事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所で一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とします。					主な協働・関連団体等			
事業概要	保護者の仕事・就学・職業訓練、家庭の病気や入院・冠婚葬祭、心理的、肉体的な育児疲れの解消のため、家庭での保育が困難となった児童を保育所で一時的に保育します。					関連する個別計画・根拠法令等		子ども・子育て支援法	
								児童福祉法	
								第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）	
事業の開始・終了	開始年度	平成27	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	共済費・賃金	4,545	共済費・賃金	4,500	共済費・賃金	4,500	共済費・賃金	4,500			
	(補助額)	860	(補助額)	1,998	(補助額)	1,998	(補助額)	1,998			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	4,545	合 計	4,500	合 計	4,500	合 計	4,500			
	(補助額)	860	(補助額)	1,998	(補助額)	1,998	(補助額)	1,998			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(3) 保育所による一時保育の件数			件	469	594	419	439		500	530	
指標の分析 令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、コロナ禍前より利用者が減少しました。											
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				就労形態の多様化や、保護者の疾病等による緊急時保育に対応するため必要性です。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				一時預り事業に従事する職員は、正規職員ではなく経験豊富な会計年度任用職員とし、保育所の人材不足とコスト削減に努めました。					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				民間運営でも可能です。当事業の実施母体となる保育所の民営化に併せた事業の拡充を検討していきます。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				多様な保育ニーズへの対応策の一つとして、子育て施策の充実に貢献しています。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
一時保育の需要に対する供給不足は発生していませんが、需要の増加が予測される場合や保育所の民営化が実現した段階で事業の拡充を進めます。								現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-3)	病児・病後児保育事業					児童課	児童育成グループ	令和4年7月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	3	保育サービスの提供						
	主要事業		病児・病後児保育事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	児童が病気で家庭で保育が困難な場合、専用スペースで一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とします。					主な協働・関連団体等			
事業概要	児童が病気で集団保育ができない期間であり、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な場合、専用スペースで一時的に保育します。					関連する個別計画・根拠法令等		子ども・子育て支援法	
								児童福祉法	
								第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）	
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	6,630	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,418	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,418	報酬・手当・共済費・報償費・旅費	4,418		
	(補助額)	4,445	(補助額)	3,692	(補助額)	3,692	(補助額)	3,692		
	需用費	137	需用費	383	需用費	383	需用費	383		
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	役務費	240	役務費	106	役務費	106	役務費	106		
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	委託料	40	委託料	45	委託料	45	委託料	45		
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
使用料及び賃借料等	39	使用料及び賃借料等	255	使用料及び賃借料等	255	使用料及び賃借料等	255			
(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	7,086	合 計	5,207	合 計	5,207	合 計	5,207			
(補助額)	4,445	(補助額)	3,692	(補助額)	3,692	(補助額)	3,692			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(3) 病児・病後児保育の件数			件	8	21	4	34		15	20
指標の分析										
			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、病児保育事業を一時中止したこともあり、利用控えもありましたが、令和3年度は利用者数がコロナ禍前に戻りました。							
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				児童が病気の時に、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育が困難な場合に利用できる病児・病後児保育事業は必要です。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				職員1名を正職員から、会計年度任用職員にしたことにより、人件費削減となりました。				
妥当性		・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				民間委託も可能ですが、引き続き市が運営していきます。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				病児・病後児保育を実施することは、総合計画における地域における子育て支援の充実を図るために必要な事業です。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
就労などを理由に病気等の児童を安心して預けられるよう、必要な人材の確保と適切な施設の管理運営を行います。							現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-4)	プレスクール事業					児童課	保育グループ	令和4年7月2日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	3	保育サービスの提供						
	主要事業		プレスクール事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する								
	4質の高い教育をみんなに 10人や国の不平等をなくそう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	外国由来の未就学児に日本語指導を行い、入学した小学校で戸惑うことなく早期に学校生活に適応できるようになることを目的とします。					主な協働・関連団体等		弥富市プレスクール指導者	
事業概要	外国由来の未就学児が小学校での生活に早期になじめることを目指し、日本語指導や学校適応指導を行います。					関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	平成27	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報償費	100	報償費	270	報償費	270	報償費	270		
	(補助額)	50	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	需用費	8								
	(補助額)	4	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	108	合 計	270	合 計	270	合 計	270		
	(補助額)	54	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(3) プレスクール利用児童数			人	5	6	10	7		7	10
指標の分析	地域のグローバル化に伴い、公立保育所全体では外国由来の園児が増加していますが、プレスクールを実施する年長児については、コロナ禍により外国からの転入が少なかったため、令和2年度より減少したと思われます。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点					評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					増加傾向にある外国由来の児童が、小学校生活に早期に順応できることを目的とし、児童本人や受け入れる学校側にとっては必要な事業と考えます。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					教材等と数時間の人件費のみの事業ですので、費用対効果は高いと考えています。				
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか					同様な事業を行う民間事業者もあり、保育所で行わなければならない事業ではありません。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					国際化が進む地域社会において、多様化する保育サービスの一つとして主要施策に貢献しています。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
外国籍の児童が増加傾向にある中で、一定の需要もあり事業効果があるため、保育所での事業を継続していきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(5)	母子通園施設管理運営事業					児童課	児童家庭グループ	令和4年6月27日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	5	支援が必要な子ども・家庭への対応						
	主要事業		母子通園施設管理運営事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	言葉の遅れ・多動・癇癪が強いなど子育ての難しさを感じた家庭に寄り添い、様々なプログラムにより子どもの基本的な生活習慣の自立や態度、運動機能の発達を促します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	発達の気になる就学前の子どもに生活習慣の自立や社会性の芽を育てて、親子で療育に取り組みます。					関連する 個別計画・ 根拠法令等		弥富市母子通園施設条例	
								弥富市子ども・子育て支援事業計画	
								第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画 (令和2年度～令和6年度)	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬・手当・共済・ 報償・旅費等	16,603	報酬・手当・共済・ 報償・旅費等	22,670	報酬・手当・共済・報 償・旅費等	22,670	報酬・手当・共済・ 報償・旅費等	22,670		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	需用費	1,653	需用費	1,655	需用費	1,655	需用費	1,655		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	役務費	452	役務費	476	役務費	476	役務費	476		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	委託料	869	委託料	894	委託料	894	委託料	894		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	使用料及び～ 負担金等	620	使用料及び～ 負担金等	449	使用料及び～ 負担金等	449	使用料及び～ 負担金等	449		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	20,197	合 計	26,144	合 計	26,144	合 計	26,144		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(5) 母子通園施設(のびのび園)教室利用者数			組	57	53	33	24		65	70
指標の分析	母子での通園に負担を抱える親が増加傾向にあり、利用人数の低下がみられます。母子通園の大切さを伝え、周知を図ります。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点					評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					母子通園施設は少なく、母子で通所する市の療育施設として利用を希望する親子は少なくないため、必要は施設です。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					施設の老朽化に伴い、備品なども古くなってきているため、買い替え時期になっています。				
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか					民間事業者も増え、利用者の選択肢も増えてきています。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					発達が気になる児童とその保護者に対し、手厚い支援や助言・指導を行うことで、子育て支援の充実に貢献しています。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
児童発達支援事業を実施する民間事業者が増加しており、保護者の選択肢が広がっています。市が運営する母子通園施設「のびのび園」は、親子で学べる公的な療育施設として一定の評価を得ていますが、多様化する療育ニーズに対応できるよう、新たな事業内容を検討していく必要があります。								改善		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-1)	養育支援訪問事業					児童課	児童家庭グループ	令和4年6月27日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	6	要保護児童等への対応						
	主要事業		養育支援訪問事業						
SDGs 連携分野	目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる								
	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う								
	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 5ジェンダー平等を実現しよう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	子育てに関し不安や孤立感を抱える家庭や養育支援が必要な家庭を支援します。					主な協働・関連団体等			
事業概要	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼなどの問題によって、子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や様々な要因で養育支援が必要となっている家庭に対し、養育支援訪問員を派遣することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	児童福祉法		
							弥富市子ども・子育て支援事業計画		
							第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
事業の開始・終了	開始年度	平成28	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬	0	報酬	420	報酬	420	報酬	420		
	(補助額)	0	(補助額)	106	(補助額)	106	(補助額)	106		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	0	合 計	420	合 計	420	合 計	420		
	(補助額)	0	(補助額)	106	(補助額)	106	(補助額)	106		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(6) 養育支援訪問事業利用者数			人	5	2	1	0		10	15
指標の分析	家庭訪問による支援のため、対象者から訪問を断られることがあり、支援に繋がりません。そのため、声掛けをすることで周知していきます。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点					評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					若年出産など、養育に不安を抱える家庭に対し、育児・家事の訪問相談等は必要です。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					国の事業で補助金の対象です。支援件数に応じて費用は変わりますが、研修会など実施し、訪問員の向上にも努めます。				
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか					要保護世帯への支援が多いため、民間事業者の活用は適していません。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					養育上の問題を抱える家庭に対し、訪問事業で適切な支援・指導・助言を行うことで、要保護児童対策として効果は高いと考えます。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
保護者の養育能力が低くネグレクト傾向にある家庭など、様々な事情を抱えた家庭に対し、子育ての知識豊富な支援員による家庭訪問は有意義な事業であると考えます。したがって、支援が必要と判断する家庭に訪問を受け入れてもらえるよう、保健師及び家庭相談員と連携して適切な対応を進めていきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-2)	障害児通所支援事業					福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	6	要保護児童等への対応						
	主要事業		障害児通所支援事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	日常生活における基本的動作の指導や独立した自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練を支援することを目的とします。					主な協働・関連団体等	障害児通所サービス事業所		
							国保連		
							相談支援事業所		
事業概要	障がい児の生活能力向上のため、次のサービス利用に係る給付支援を行います。 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費等					関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画		
							児童福祉法		
事業の開始・終了	開始年度	平成24	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	障害児通所給 付費	167,062	障害児通所給 付費	150,237	障害児通所給 付費	150,237	障害児通所給 付費	150,237		
	(補助額)	131,982	(補助額)	112,677	(補助額)	112,677	(補助額)	112,677		
	障害児相談支 援給付費	4,710	障害児相談支 援給付費	4,602	障害児相談支 援給付費	4,602	障害児相談支 援給付費	4,602		
	(補助額)	4,204	(補助額)	3,451	(補助額)	3,451	(補助額)	3,451		
	障害児通所給付費支 払事務手数料	281	障害児通所給付費支 払事務手数料	224	障害児通所給付費支 払事務手数料	224	障害児通所給付費支 払事務手数料	224		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
	高額障害児通 所給付費	8	高額障害児通 所給付費	8	高額障害児通 所給付費	8	高額障害児通 所給付費	8		
	(補助額)	0	(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6		
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	172,061	合 計	155,071	合 計	155,071	合 計	155,071			
(補助額)	136,186	(補助額)	116,134	(補助額)	116,134	(補助額)	116,134			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-3)	児童虐待防止対策事業					児童課	児童家庭グループ	令和4年6月27日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	6	要保護児童等への対応						
	主要事業		児童虐待防止対策事業						
SDGs 連携分野	目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる								
	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う								
	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	児童虐待の早期発見や適切な支援を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	要保護児童対策地域協議会有り、年1回代表者会議、年12回担当者会議を開催。関係機関において情報を共有し、連携しながら児童虐待の早期発見や適切な支援を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	児童福祉法		
							弥富市子ども・子育て支援事業計画		
							第2期弥富市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報償費	15	報償費	20	報償費	20	報償費	20		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	15	合 計	20	合 計	20	合 計	20			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				虐待件数、相談件数など増加傾向にあり、悲惨な事件が発生しないよう、関係機関と連携を図り、取り組むべき必要な事業であります。令和4年度から更に強化を図るため、子ども家庭総合支援拠点を立ち上げます。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				当事業に掛かる費用は、年1回開催の要保護児童対策地域協議会代表者会議の報償費のみです。					
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				個人情報扱うため、市主体で行う必要があります。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				要保護児童等への対応や関わりにより、虐待予防事業として効果が高いと考えます。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
児童虐待を未然に防止するために、あるいは有事の際に迅速に対応するために、関係部署及び関係機関との連携を強化し情報共有が徹底できる体制整備を進めていきます。							現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-4)	児童扶養手当交付事業					児童課	児童家庭グループ	令和4年6月27日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	6	要保護児童等への対応						
	主要事業		児童扶養手当交付事業						
SDGs 連携分野	目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる								
	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭の生活の安定や子どもの福祉の増進を目的として手当を支給します。					主な協働・関連団体等			
事業概要	父または母と生計を共にしていない児童について、その家庭生活の安定と自立を促進するため手当を支給します。					関連する個別計画・根拠法令等	児童扶養手当法		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	扶助費	101, 592	扶助費	121, 800	扶助費	121, 800	扶助費	121, 800
	(補助額)	33, 864	(補助額)	40, 600	(補助額)	40, 600	(補助額)	40, 600
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	101, 592	合 計	121, 800	合 計	121, 800	合 計	121, 800	
(補助額)	33, 864	(補助額)	40, 600	(補助額)	40, 600	(補助額)	40, 600	

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-5)	遺児手当交付事業					児童課	児童家庭グループ	令和4年6月27日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	1	子育て支援の充実						
	主要施策	6	要保護児童等への対応						
	主要事業		遺児手当交付事業						
SDGs 連携分野	目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる								
	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭の生活の安定や子どもの福祉の増進を目的として手当を支給します。					主な協働・関連団体等			
事業概要	父または母と生計を共にしていない児童について、その家庭生活の安定と自立を促進するため手当を支給します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市遺児手当支給条例		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	扶助費	4,948	扶助費	5,808	扶助費	5,808	扶助費	5,808		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	4,948	合 計	5,808	合 計	5,808	合 計	5,808			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				評価対象外					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
対象外							対象外			